新潟本社の活動状況について

2016年5月10日 東京電力ホールディングス株式会社 新潟本社



- 1. 新潟本社設立目的と体制
- 2. 2015年度 新潟本社の主な取り組み
 - -広報-広聴活動
 - ・避難計画策定や充実に向けた支援
- 3. 新潟本社の広報・広聴活動
 - 東京電力コミュニケーションブース
 - ・発電所視察のご案内
 - ・地域の皆さまへの説明会
 - トークサロン
 - -広告
 - ・地域活動への参加
- 4. 避難計画策定や充実に向けた支援
- 5. 2016年度 新潟本社の主な取り組み



1. 新潟本社設立目的と体制

設立目的

■ 90年もの長きにわたり、関東圏への安定的な電力供給を支えていただいている新潟県の皆さまへの感謝と、皆さまの思いにこれまで以上に誠実に向き合い、ともに歩んでいく決意をかたちにしたいとの思いから、新潟本社を2015年4月に設立。



[新潟本社]

新潟本部と柏崎刈羽原子力発電所、 信濃川電力所の協力体制により、 総勢約1,400名の体制を構築

- ■新潟本部 約70名
- ■柏崎刈羽原子力発電所 約1180名
- ■信濃川電力所 約150名

2. 2015年度 新潟本社の主な取り組み(広報・広聴活動) 1/2

広報•広聴活動

■ 新潟本社において、新潟県内全域の各自治体や住民の方々に対して、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策や福島第一原子力発電所の廃炉の取組み状況等について、広報・広聴活動を実施。

項 目	内 容
✓ 東京電力コミュニケーションブース	上越・中越・下越地域それぞれに東京電力コミュニケーションブースを設置し、当社職員がパネルや映像を使ってご説明
✓ 発電所視察のご案内	当社職員が、新潟県内や柏崎刈羽原子力発電所の立地地域の皆さ まを訪問し、発電所視察をご案内
✓ 地域の皆さまへの説明会	発電所立地地域の皆さまを対象とした説明会を柏崎市・刈羽村で開催
✓ トークサロン	柏崎刈羽原子力発電所立地地域のPR施設において、当社の技術系職員や女性職員が直接ご説明する「トークサロン」を開催
✓ 広告	新潟県内において、テレビ・ラジオCMや新聞・雑誌などの広告を通じて、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策等の広報を実施
✓ 地域活動への参加	新潟県内の各種ボランティア活動に参加

避難計画策定や充実に向けた支援

- PAZやUPZ圏内自治体の避難計画の策定や充実に向けた支援の実施
- 原子力災害が発生した場合の住民避難支援方策の検討

項目 内容 ・当社が保有する原子力発電に関する専門知識を活かしたPAZやUPZ圏内自治体の避難計画策定や充実に向けた支援 ・新潟県技術委員会において当社の拡散影響評価結果を公表するとともに、地域の皆さまへの説明会において評価結果のご説明を実施・PAZやUPZ圏内の自治体との連携した防災訓練の実施

実施内容

- 新潟県の様々な地域にお住まいの皆さまの疑問やご心配におこたえし、一人でも多くの方々に当社の取り組みをご紹介するため、上越・中越・下越地域にそれぞれ「東京電力コミュニケーションブース」を設置。パネル展示や映像を通じて、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策等の取り組みについてご説明。
- また、体験コーナーを設置し、原子力・火力発電の実験模型の展示や、測定器を使用した身近な物の放射線測定などを実際に体験していただいた。

開催実績

□ 上越市

開催日:2015年10月20日、22日、23日(3日間)

開催場所:上越市市民プラザ

来場者数:53名

□ 新潟市

開催日:2015年12月15日~24日(10日間)

開催場所: NEXT21 来場者数: 321名

□ 長岡市

開催日:2016年3月4日~13日(10日間)

開催場所: 高野不動産駅前ビル

来場者数:303名 合計 677名



コミュニケーションブースでのご説明状況



ご案内チラシ(長岡市)

■ 新潟県内の皆さまに、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の状況を直接ご覧いただくことを 目的として、新潟本社職員が自治体や住民の皆さまなどに発電所視察のご案内を実施。

実施期間

2015年4月~2016年3月

視察者総数

約17,300名

※発電所ご視察時にいただいたご意見

- 発電所の安全対策を聞くだけではなく、実際に見る・説明を受けることによって、よりイメージが具体的になった
- □ エネルギー資源に乏しい日本では原発は必要と思う
- □ 高レベル放射性廃棄物の問題が解決するまで原子力 発電は控えた方が良い
- □ 安全に絶対は無いので代替エネルギーのメドがつけば 出来ればやめた方が良い



(発電所ご視察の様子)

3. 新潟本社の広報・広聴活動(発電所視察のご案内「視察勧奨活動」2/2)

■ 昨年6月から9月にかけて、柏崎刈羽原子力発電所の立地地域の柏崎市と刈羽村にお住まいの皆さまを、「視察勧奨活動」として新潟本社職員が訪問し、発電所視察のご案内を実施。

訪問期間

2015年6月~9月

訪問総数

柏崎市と刈羽村にお住まいの皆さま 約41,000軒

- ※視察勧奨活動時にいただいた住民の皆さまからのご意見
- □ 原子力を活用するべき。何か起きた時の対策がしっかりしていれば良いと思う
- □ 周りにも原発で働く人がいて福島第一原子力発電所事故以降、苦労している話を聞くので、東電も大変だと思うが頑張って欲しい
- □ もし福島と同じことが起こったら、この生活を捨てなければならない。誰が責任をとってくれるんですか。福島の方々に対する賠償はとても十分とは思えない



(参考: 視察勧奨活動時のご説明資料)

3. 新潟本社の広報・広聴活動(地域の皆さまへの説明会 1/2)

目的

- 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策や当社の取り組み等について、映像やアニメーションなどを 活用し、発電所立地地域の柏崎市や刈羽村にお住まいの皆さまに分かり易くご説明。
- 来場者アンケートでは、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策や新規制基準の適合性審査の進捗 状況について、7割以上の方々が「理解」または「ほぼ理解」と回答。

第7回

【柏崎会場】

日 時: 2015年6月9日(火)

場 所:柏崎市産業文化会館

来場者数:128人

【刈羽会場】

日 時:2015年6月8日(月)

場 所: 刈羽村生涯学習センター「ラピカ」

来場者数:64人

第8回

【柏崎会場】

日 時:2015年12月21日(月)

場 所:柏崎市産業文化会館

来場者数:128人

【刈羽会場】

日 時:2015年12月22日(火)

場 所: 刈羽村農村環境改善センター

来場者数:44人

TEPCO

3. 新潟本社の広報・広聴活動(地域の皆さまへの説明会 2/2)

【ご説明内容】

主なご意見

ご質問

- □ 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策
- □ 新規制基準の適合性審査の進捗状況
- □ 放射性物質の拡散影響評価結果
- □ 柏崎刈羽原子力発電所におけるケーブル敷設の不適合 他

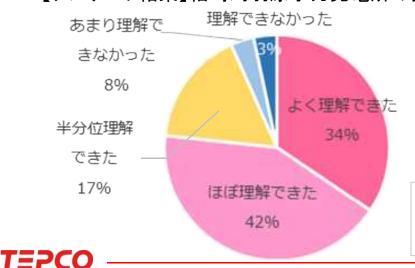


□ ケーブルの不適合は検証が足りなかったことをしっかり自覚のうえ、再発が無いようお願いしたい。

- □ 説明会に参加できない地元一般住民にも積極的な説明を要望する。
- □ 日本のエネルギーの確保、安全保障から、頑張って再稼働を願います。
- □ 東京電力は原発を動かす能力も資格もない。
- □ 自然界に絶対はない。安全神話はもう崩れている。ぜひ代替電力も検討してもらいたい。

一ト結果の集計

【アンケート結果】柏崎刈羽原子力発電所の安全対策



きなかった 5% 半分位理解 できた 2015年12月説明会時の 柏崎・刈羽会場でのアンケ

あまり理解で

【アンケート結果】新規制基準適合性審査の状況

理解できなかった

40%

開催目的

■ 平日は仕事があり「地域の皆さまへの説明会」に参加できない方々にも発電所の取り組みを知っていただけるよう、昨年10月下旬から12月中旬までの週末(土曜日と日曜日)に、発電所PR施設で立地地域の皆さまと新潟本社職員との対話活動を実施。

実 績

- □ 実施期間:2015年10月24日(土)~12月13日(日) (土日のみ開催、合計32回)
- □ 実施場所: 柏崎市
 - 柏崎エネルギーホール
 - •柏崎Comfy(カムフィー)
 - 刈羽村
 - ・TEPCO刈羽ふれあいサロンき・な・せ
- □ 参加者数:391名



トークサロンの様子

3. 新潟本社の広報・広聴活動(ふれあいトークサロン)

開催目的

■ 柏崎刈羽原子力発電所の立地地域にお住まいの女性や子育てをされている方々を対象に、 発電所の安全対策見学会・カルチャー教室・ふれあいトークサロンを組み合わせたプログラム をご用意し、立地地域の皆さまと新潟本社職員との対話活動を実施。

実績

- □ 実施期間:2016年2月7日(日)~27日(土)
 - (合計8回)
- □ 実施場所: 柏崎刈羽原子力発電所ビジターズ
 - ハウス
 - TEPCO刈羽ふれあいサロンき・な・せ
- □ 実施内容
 - •柏崎刈羽原子力発電所安全対策見学会
 - カルチャー教室
 - ・ふれあいトークサロン
- □ 参加者数:155名



ふれあいトークサロンの様子





カルチャー教室の様子

3.新潟本社の広報・広聴活動(広告)

■ 福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえて柏崎刈羽原子力発電所で取り組んでいる安全対策等の当社の取り組みを、新潟県内の一人でも多くの皆さまにお伝えするため、テレビ・ラジオC Mや新聞・雑誌広告などマス媒体を通じた広報を実施。

〇<u>テレビ・ラジオCM</u>

2015年6月より、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策などをご紹介。

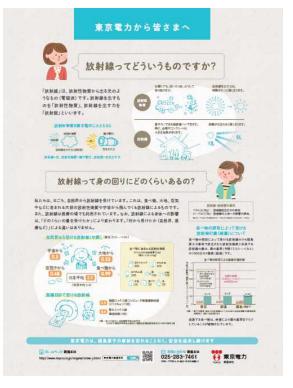
- •『新潟本社設立編』
- •『津波対策編』
- •『電源対策編』
- •『冷却対策編』
- •『訓練編』
- ・『一人ひとりの決意編』 を制作・放映



テレビCM 安全対策「訓練編」

|○<u>新聞・雑誌広告</u>

柏崎刈羽原子力発電所の安全対策をはじめ、原子力発電や放射線の 仕組みなどをご紹介。



雑誌広告「放射線について」

3.新潟本社の広報・広聴活動(参考:地域活動への参加 1/2)

〇三条夏まつり

• 実 施 日:2015年8月2日(日) 6:00~8:00

作業内容:花火観覧会場周辺の清掃作業

•参加者:新潟本部社員計11名

○長岡まつり大花火大会

• 実 施 日:2015年8月3日(月)、4日(火) 6:00~7:00

作業内容: 花火観覧会場周辺の清掃作業

参加者:<1日目>8月3日(月)新潟本部社員計20名

<2日目> 8月4日(火) 新潟本部社員 計20名

○むらかみ宵の竹灯籠祭りへの参加

• 実 施 日:2015年10月10日(土)9:00~16:00

・作業内容 : 竹切りをはじめとする準備作業、会場管理

1万本の竹灯籠への点灯作業、後片付け

•参加者:新潟本部社員計9名

〇アルペンスキーワールドカップ湯沢苗場大会2016への参加

• 実 施 日:2016年2月13日(土)、14日(日)

作業内容 :バス乗降所観客誘導係、観客席改札業務

(手荷物検査含む)

•参 加 者:新潟本部社員 計5名 信濃川電力所社員 計5名





3.新潟本社の広報・広聴活動(参考:地域活動への参加 2/2)

〇さつき工房ふれあいまつりへの参加

• 実 施 日:2015年7月24日(金)13:00~19:30

・作業内容:会場設営、駐車場誘導、イベント全般のお手伝い

・参 加 者:信濃川電力所社員 計3名

○津南雪まつりへの参加

・実 施 日:2016年3月7日(月)~14日(月)、13日除く

作業内容:会場準備、片づけ、駐車場誘導

・参 加 者:信濃川電力所社員 計14名

〇柏崎市えんま市会場早朝清掃への参加

•実 施 日:2015年6月15日(月)、16(火)

•作業内容:会場準備・片づけ、駐車場誘導

•参 加 者:柏崎刈羽原子力発電所社員 計77名

○荒浜海岸清掃への参加

• 実 施 日:2015年6月24日(水)

作業内容 : 荒浜地区周辺の海岸清掃

•参加者:柏崎刈羽原子力発電所社員 計56名





4.避難計画策定や充実に向けた支援

- 新潟県のPAZやUPZ圏内自治体の避難計画の策定や充実に向けて、原子力事業者としてできる 限りの支援を実施。
- 原子力災害が発生した場合の住民避難支援方策の検討。

実施内容

- □ PAZやUPZ圏内自治体の避難計画策定にあたり、当社が保有する原子力発電に関する専門知識を活かした、自治体へのご説明を実施。
- □ 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の有効性の確認と、周辺にお住まいの方々への避難支援方策の検討を目的に、過酷事故時の放射性物質の「拡散影響評価」を実施し、新潟県技術委員会の場で公表するとともに、地域の皆さまへの説明会においてご説明。
- PAZやUPZ圏内自治体との連携した防災訓練の実施。
 - 〇自治体による当社防災訓練のご視察(長岡市・上越市・小千谷市・十日町市=2015年5月)
 - 〇自治体主催の防災訓練へのご協力(発電所状況の通報連絡、当社職員による説明対応) (出雲崎町=2015年8月、上越市・見附市=2015年11月)
 - 〇当社防災訓練において見附市、燕市、十日町市へ当社職員を派遣して情報連携訓練を実施 (2016年2月)

TEPCO

5.2016年度 新潟本社の主な取り組み

■ 2016年度も、新潟県内の様々な地域の皆さまとのコミュニケーション活動や、新潟県内全域の皆さまへの情報発信を継続して実施していく。

主な具体的実施事項

項目	内 容
✓ 東京電力コミュニケーションブースの設置	上越・中越・下越地域に東京電力コミュニケーションブースを設置し、パネルの展示や映像を活用した当社職員によるご説明を継続して実施
✓ 地域の皆さまへの説明会の実施	柏崎市・刈羽村において、発電所立地地域の皆さま を対象とした説明会を継続して実施
✓ 広告の実施	テレビ・ラジオCMや新聞・雑誌広告等を通じて、新 潟県内全域の皆さまへ柏崎刈羽原子力発電所の安 全対策等に関する広報を継続して実施
✓ 地域活動への参加	新潟県内の各種ボランティア活動に継続して参加
✓ 避難計画の実効性向上に向けた支援	PAZやUPZ圏内自治体の避難計画の策定や充実に 向けた支援 原子力災害時の住民避難支援方策の具現化

以上